

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	支援を必要とする障がい(児)者及びその世帯が相談を利用して早期療育を受け、こどもの障がいの緩和及び保護者の理解を広げ、安心した生活を送る。	施策の成果指標又はムトス指標	療育が受けられる数(相談数) (人)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	年間出生数の25%の成果をあげることができた。 初回利用年齢の3歳が約70%で有り、早期発見、早期対応ができています。		
	後期に向けた課題	発達障がい児の早期発見対応を目的とし、母子保健・小児科医療と子ども病院との連携。 初回利用年齢を2歳で70%としたい。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてきましたか	4年間の振り返り	専門職の確保、町村部での利用で地域のレベルアップができた。		
	後期に向けた課題	さらなる専門職の確保に向けた調整と地域リハビリへの取り組み。		
コストを削減するためにどのような工夫をしてきましたか	4年間の振り返り	療育コーディネーター以外専門職は非常勤職員で運用。 職員はフル稼働しており、削減は不可能。		
	後期に向けた課題			
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	受益者:飯田・下伊那の障がい児。 利用者負担:長野県と南信州広域連合からの委託事業であり、利用者負担はない。		
	後期に向けた課題			
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	障がいの早期発見、早期療育を行うため、市が関与する必要がある。		
	後期に向けた課題	乳幼児検診及び小児科医療と発達支援との連携。		
全体を通じて	4年間の振り返り	相談しやすい環境により、支援を必要とする多くの障害(児)者の利用及び地域ニーズが増加した。		
	後期に向けた課題	地域での役割を見直し、地域のニーズに応じていく。 経験のある専門職の指導が事業に大きく影響するため、その確保が必要である。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------